



第4期 事業報告書

平成13年10月1日から平成14年9月30日まで

ソフトバンク・インベストメント株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社の第4期（平成13年10月1日から平成14年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における国内経済は、構造改革による経済再生に向け期待が高まりはしたものの、企業設備投資の鈍化、個人消費の冷え込み、結果としての雇用環境の深刻化と、非常に厳しい状況で推移し、企業業績及び株式市場も低迷状態が続きました。とりわけ新規公開市場をはじめとした株式市況の低迷は、当社を取り巻く事業環境を一層厳しいものといいたしました。このような深刻な状況下において、日本経済の資金環流の大きな役割を担う各銀行では、焦眉の急の課題である不良債権の処理も遅々として進まず、自らの自己資本比率の改善に追われるがために資産の圧縮を急いでおり、信用収縮とともに経済界における資金循環の機能不全が引き起こされております。この為、新産業の育成もおぼつかない状況であります。さらにこれらの経済動向に加えて、消費者の不信を募るような大企業の不祥事や米国発の不正会計問題など、企業の倫理観の欠如が顕在化する事件が相次いで発生し、どの産業分野においても、質実両面から「企業のあり方」を厳しく問われる時世となってきております。

このような環境下、ソフトバンク・インベストメントでは、当期は経済状況が依然として予断を許さぬ状況であるとの認識に基づき、決算処理にあたって投資損失引当金の計上や繰延税金資産の取り崩し等、一貫して可能な限り保守的な処理を行う一方で、日々の事業活動においては、資金調達の困難さから企業の成長が妨げられがちになるこのような時にこ

そ、「新産業の創造と育成を通じて経済の活性化に寄与する」という我々の使命を果たすべく、積極的に企業のインキュベーション活動に努めてまいりました。

ベンチャー企業の育成に関しては、当期中に約255億円の出資を当社ファンドから行うとともに、さらに役職員の積極的な派遣を通じた密接なインキュベーションを推進するために、それらの企業に対して延べ81名の人材を派遣いたしました。

また、既存企業の再生をも担うべく取り組んでいるLBOファンド事業におきましては、民事再生法が適用された川崎電気株式会社の経営が順調に再生し、同法が施行されて以来初めてのケースとなる民事再生手続きの終結を、約1年という短い期間で実現しております。

当期、東京証券取引所市場第一部への上場を果たした当社は、自社の果たすべき社会的使命と責任をますます強く認識し、今後も「21世紀の産業インキュベーターとしてのあり方」を追及しながら事業活動に邁進していく所存です。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長

北 尾 吉 孝



インキュベーション事業の推進

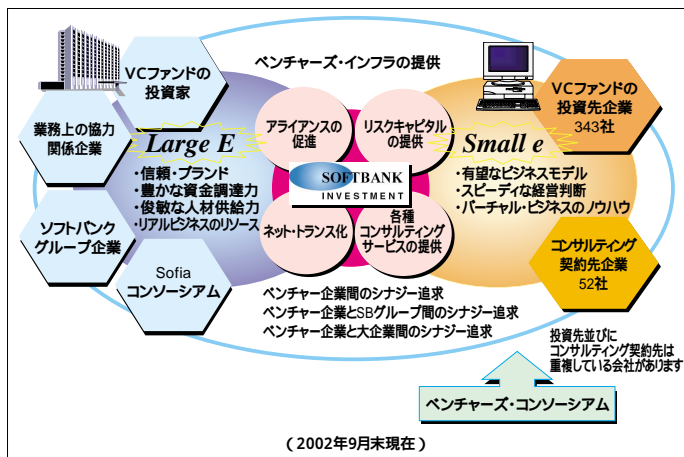
当社は「主に国内企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経済の発展に貢献することを使命とする」という経営理念のもと、これを実現すべく産業インキュベーターとしての「産業インキュベーション事業」を営んでおります。

その具体的活動として、ベンチャーズ・コンソーシアム^(注1)を構成する企業の企業価値増大の為に、ファンド^(注2)を通じタリス

クキャピタルの供給、税務・法務・財務管理の支援サービスを役職員の派遣を含む総合的な形で実施しております。加えて、ベンチャーズ・コンソーシアム構成企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループ^(注3)が有する企業ネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、ベンチャーズ・コンソーシアム構成企業の企業価値増大を進めることにより、ファンドを中心とした当企業グループの投資成果向上を図っております。

- (注1) ベンチャーズ・コンソーシアムとは当社ファンドの投資先企業（複数ファンドによる重複投資先会社数を除く）及び当社のコンサルティング契約先企業で構成される企業群全体（コンサルティング契約先企業と投資先企業との重複を除く）を意味しています。
- (注2) ファンド（投資事業組合）とは、民法上の任意組合、商法上の匿名組合、リミテッド・パートナーシップ等、種々の形態の合同運用投資手段をいいます。
- (注3) 「当企業グループ」は平成14年9月30日現在、当社並びに当社の連結子会社16社及び関連会社2社で構成されています。

産業インキュベーション事業



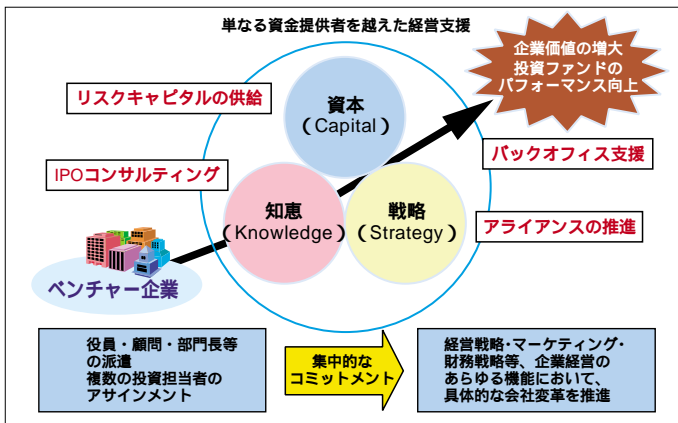
インキュベーション機能の差別化

当社は投資活動を通じて新しい産業の発展に貢献する産業インキュベーターとして、「資本 (Capital)」「知恵 (Knowledge)」「戦略 (Strategy)」そして当企業グループが有する企業ネットワークからベンチャーズ・インフラを提供することなどにより、他社との「仕組みの差別化」を図っており

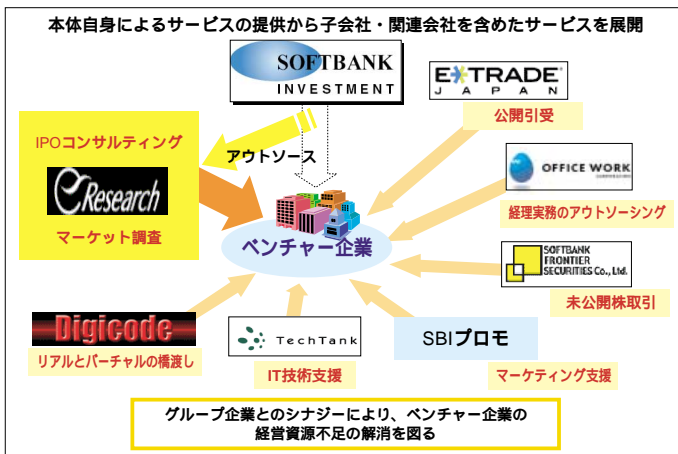
ます。

当社が行う具体的なインキュベーション活動は、経営・マーケティング・財務の各戦略の提案・導入・定着から、ベンチャーズ・インフラを活用した事業再編・営業支援にまで多方面に至り、ベンチャー企業が直面するさまざまな問題の解決に携わって

「産業インキュベーター」としての高付加価値機能



ベンチャーズ・インフラの提供



投資領域の拡大と強化

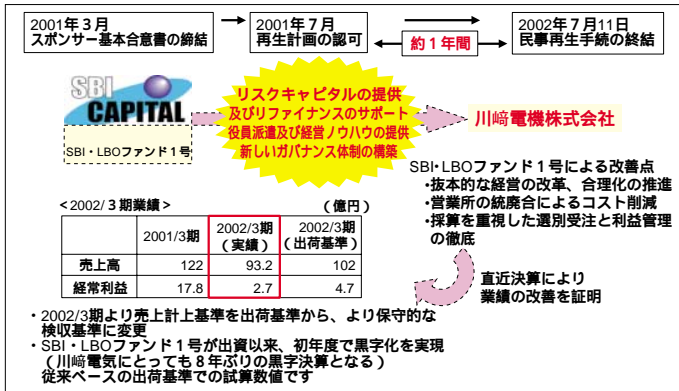
・LBOファンド事業

LBOファンド事業は、当社の子会社であるエスピーアイ・キャピタル株式会社（以下SBIキャピタル）を通じて積極的に推進しております。昨年5月にパイロットファンドとして設立したLBOファンドの第一号案件である川崎電気株式会社につきましてご報告いたします。平成13年7月の同社再生計画認可以来、SBIキャピタルはスポンサーとして、リスクキャピタルの提供及び

リファイナンスの支援、役員派遣を通じた経営ノウハウの提供、選別受注やコスト削減による収益性を重視した利益管理の徹底を図ってまいりました。その結果、同社は平成14年7月11日に東京地方裁判所から再生手続終結の決定を受け、再生計画認可後わずか1年という短期間で再生手続を完了するに至りました。

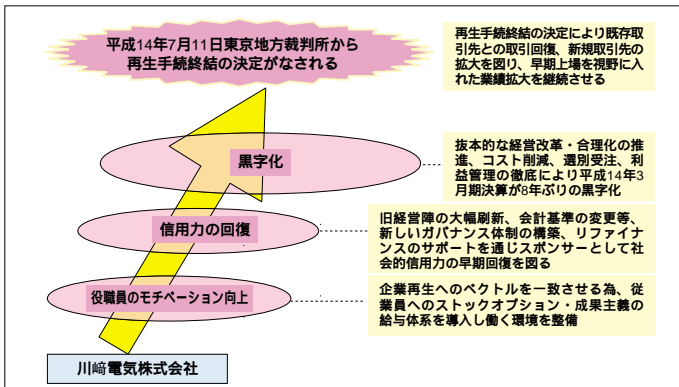
SBI・LBO ファンド1号 出資先案件

川崎電気の再建支援状況



SBI・LBO ファンド1号 出資先案件

川崎電気の再建支援状況



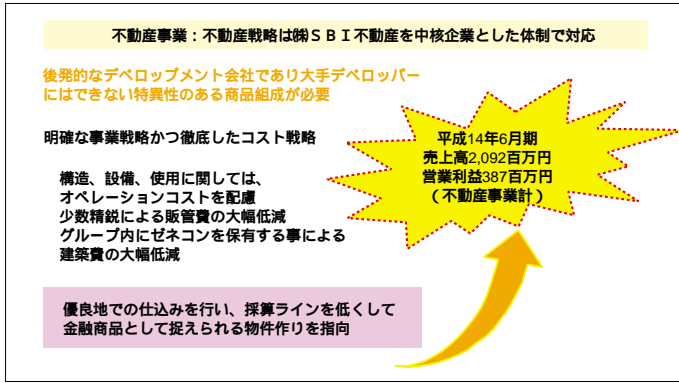
・不動産事業

不動産事業においては、子会社である株式会社エスピーアイ不動産を中心に進めております。同社では、独自性のある商品組成を基本戦略とし、採算ラインを低く設定し金融商品として捉えやすい物件を組成す

ることで、大手デベロッパーとの差別化を図っております。

当連結会計年度においては不動産事業の売上高2,092百万円を計上しております。

不動産事業の方向性



・運用資産の積上げ

平成14年3月当社は、大阪府と共同でベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人を設立いたしました。その後、数社の出資を受け、現在は約25億円の資産規模になっております。同投資法人は、主としてベンチャー企業及び民事再生法、会社更生法の適用下にある企業に投資することを目的としております。その資産運用会社として、

資金運用委託契約により、当社の子会社であるエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社が運用を委託されております。同社設定の確定拠出年金向け公募投資信託「ニュージャパン・インデックス・ファンド DC年金」と合わせて運用資産の拡大を図っております。

● 株主の皆様への利益還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、原則として期末において配当性向20%程度を目処とした配当を実施してまいりました。当期は純損失（単体）となりましたが、当初業績として予想しておりました当期純利益（単体）1,600百万円の20%を目処に、東証一部上場記念配当をいたします。

配当政策

当初の業績予想に対し、配当性向^{*1}20%程度をめぐりに配当を実施予定（東証一部上場記念配当）

配当利回りシミュレーション

当初業績予想（単体） 当期純利益1,600百万円	×	配当性向 20%	÷	9月末発行済株数 335,849株
<p>一株あたり配当金 950円</p> <p>配当利回り = 1.7%^{*2}</p>				

^{*1} 税引利益（当期利益）のうち、配当金として支払われる割合を表します。

^{*2} 950円 ÷ 56,000円（9月末日株価）

営業の概況

当連結会計年度における国内経済は、構造改革による経済再生に向け期待が高まりはしたものの、企業設備投資の鈍化、雇用環境の深刻化や個人消費の低迷など、非常に厳しい状況で推移し、企業業績及び株式市場も低迷状態が続きました。とりわけ新規公開市場をはじめとした株式市況の低迷は、当社を取り巻く事業環境を一層厳しいものといいたしました。

このような状況のもと当社は、平成14年2月15日に東京証券取引所市場第一部に上場し、平成12年12月15日に上場した大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場と併せて2市場に重複上場しております。

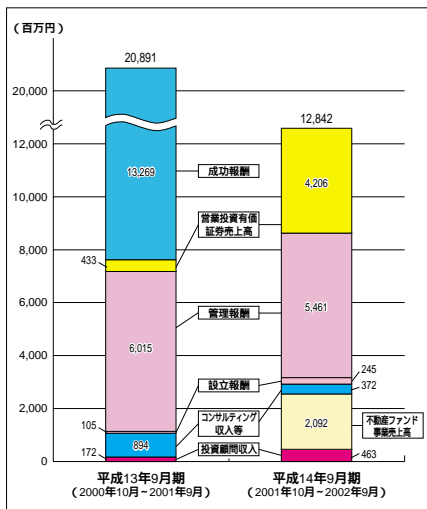
当社グループとしては、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中投資を行い、当連結会計年度における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド（以下「当社ファンド」）からの投資実績は、48社に対し25,479百万円となっております。

一方で、投資先会社の株式市場価格の著しい下落等により、営業投資有価証券につ

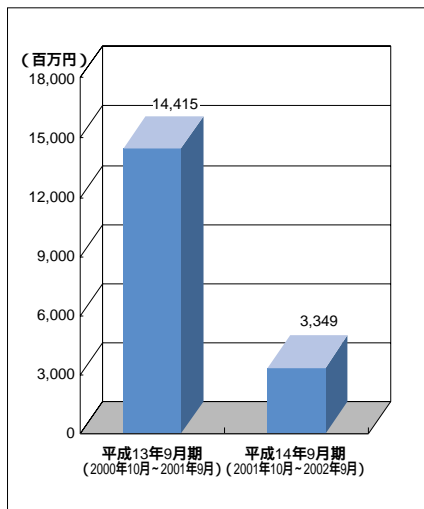
いて評価損564百万円、投資損失引当金繰入額919百万円を計上しております。また、特別損失には当社の連結子会社であるソフトバンクベンチャーズ株式会社が運用するファンド（当初出資金21,450百万円、累計配当金額39,884百万円、同成功報酬額15,933百万円（同社直近決算期（平成13年12月）末現在の為替レートによる換算）、 $IRR = 32.16\%$ （同直近決算期末現在））の成功報酬払戻見積額2,416百万円を計上しております。

以上より、当連結会計年度の業績は、売上高が12,842百万円（前連結会計年度20,891百万円）と前連結会計年度に比べ8,048百万円（前年同期比38.5%減）の減収となりました。また、営業利益は3,349百万円（前連結会計年度14,415百万円）と前連結会計年度に比べ11,065百万円（同76.8%減）、経常利益は3,257百万円（前連結会計年度14,887百万円）と前連結会計年度に比べ11,629百万円（同78.1%減）、当期純損失1,840百万円（前連結会計年度の純利益8,164百万円）と前連結会計年度に比べ10,004百万円の減益となりました。

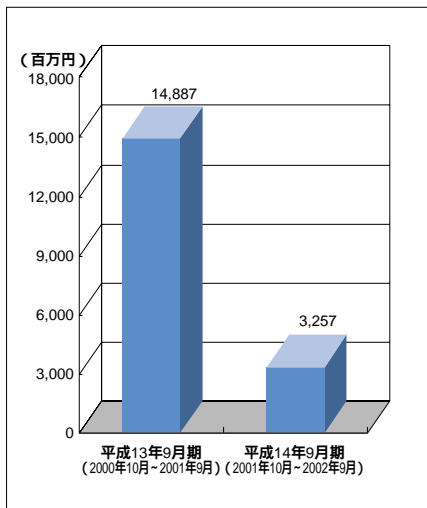
連結売上高の推移



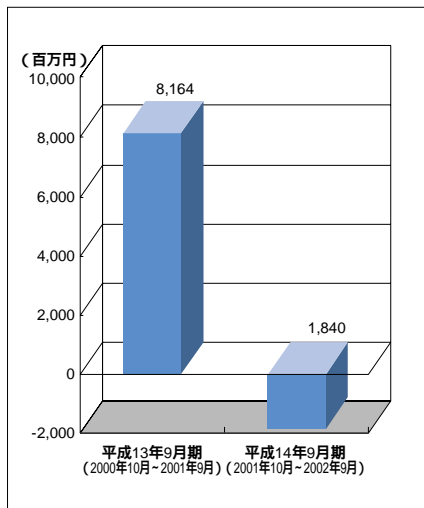
連結営業利益の推移



連結経常利益の推移



連結当期純利益の推移



業種別収益及び費用の状況

	前連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
産業インキュベーション事業	百万円 19,822	% 94.9	百万円 9,913	% 77.2
内訳				
投資事業組合等管理収入	19,389		5,706	
内訳:管理報酬	6,015		5,461	
成功報酬	13,269			
設立報酬	105		245	
営業投資有価証券売上高	433		4,206	
不動産ファンド事業			2,092	16.3
コンサルティング業務	895	4.3	373	2.9
投資顧問業務	172	0.8	463	3.6
合 計	20,891	100.0	12,842	100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬となっております。

当連結会計年度におきましては、管理報酬が5,461百万円（前年同期比9.2%減少）となっております。

管理報酬の減少につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソ

フトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（1号、2号及び3号：当初出資金総額150,500百万円）等の純資産価額等の減少に伴い管理報酬が減少したことによります。なお、前連結会計年度の成功報酬は、平成12年12月を決算期とする当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャーズ匿名組合において高い運用成績を残したことによっております。また、当連結会計年度の設立報酬には、企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合等による設立報酬が計上されております。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資（営業出資金）した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上

高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されます。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が4,206百万円（前年同期比871.1%増加）となっております。当該増加の主な原因は、当連結会計年度において営業投資有価証券を売却したことによっております。

(不動産ファンド事業売上高)

当連結会計年度において不動産ファンド事業売上高が2,092百万円計上されております。このうち、販売用不動産売上高が2,061百万円(前連結会計年度は計上なし)計上されておりますが、当該売上高は、株式会社エスピーアイ不動産での不動産売却によっております。

(コンサルティング業務等収入)

当連結会計年度におきましては、コンサルティング業務等収入は373百万円(前年同期比58.3%減少)となりました。当該減少の主な原因はコンサルティング会員数の減少及び価格体系の変更によるものであります。

なお、当連結会計年度末の契約先企業数は52社(前期末79社)となっております。

(投資顧問業務収入)

当連結会計年度において投資顧問料収入が463百万円(前年同期比168.2%増加)計上されております。当該収入は平成13年4月に買収したソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社及び平成13年6月に買収したあおぞらアセットマネジメント株式会社(両社は平成14年5月に合併しエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社へ商号変更)で計上されたものであります。

(営業投資有価証券売上原価)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価(評価損が計上される場合にはこ

れを含む)の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されます。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上原価が2,720百万円(前年同期比71.2%増加)となっております。当該増加の主な原因は、当連結会計年度において営業投資有価証券を売却したことによっております。

(投資損失引当金繰入額)

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の将来の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、919百万円(前年同期比8.2%減少)となっております。この主なものはファンドの決算に基づき計上された損失見積額であります。

(不動産ファンド事業売上原価)

当連結会計年度において販売用不動産売上原価が1,468百万円(前連結会計年度は計上なし)計上されております。当該売上原価は、株式会社エスピーアイ不動産での不動産売却によっております。

(その他売上原価)

その他売上原価には主にベンチャーキャピタル投資業務及びコンサルティング業務に関するコストが計上されております。

当連結会計年度におきましては、2,684百万円（前年同期比18.9%増加）となっております。当該増加の主な原因は、平成13年4月以降に連結対象となった関係会社の諸経費が合算されていることによるものであります。

その他売上原価の主なものは人件費であり、当連結会計年度計上額の41.7%を占めております。当連結会計年度におきましては、1,120百万円（前年同期比7.7%増加）となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度におきましては、1,699百万円（前年同期比4.4%増加）となっております。販売費及び一般管理費の主なものは人件費であり、当連結会計年度計上額の65.0%を占めております。当連結会計年度におきましては、期中人員の増加に伴う人件費の増加等により、1,104百万円（前年同期比34.0%増加）となっております。

(営業外損益)

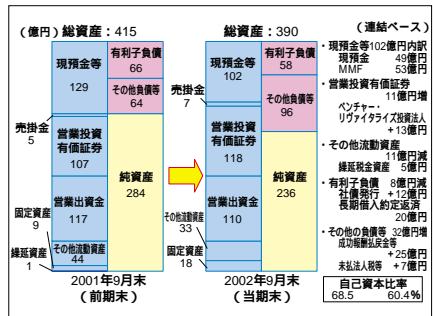
営業外損益は純額で当連結会計年度92百万円の損失（前連結会計年度は472百万円の利益）となっております。

(特別損益)

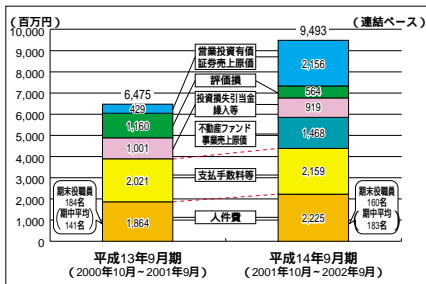
特別損益は純額で当連結会計年度2,454百万円の損失（前連結会計年度は17百万円の利益）となっております。

なお、当連結会計年度の特別損失には、連結子会社であるソフトバンクベンチャーズ株式会社における成功報酬払戻見積額2,416百万円を計上しております。当該見積はソフトバンクベンチャーズ株式会社が運用するファンドの契約満了を控え、投資先の再評価を実施したところ、昨今の世界的な市場環境の悪化を受けてファンド契約に基づく成功報酬の一部払戻しの可能性が認められたことから計上いたしました。

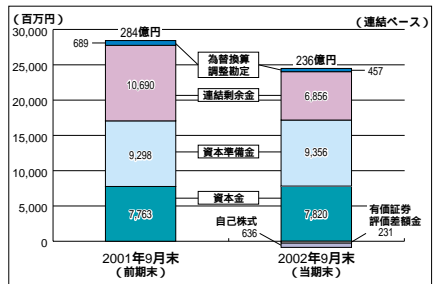
財務構造の推移



売上原価及び販売管理費の推移



純資産の推移



営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の現金流入額が1,891百万円、前連結会計年度の現金流入額が1,403百万円であり、488百万円の増加となりました。主な原因は、前連結会計年度において、税金等調整前当期純利益では14,905百万円を計上したものの、営業投資有価証券及び営業出資金の増加が6,379百万円、法人税等の支払が10,308百万円であったのに対し、当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は803百万円であったものの、営業投資有価証券及び営業出資金の増加は1,565百万円にとどまり、また法人税等の還付額が374百万円あったこと等によっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の現金流出額が1,401百万円、前連結会計年度の現金流出額が590百万円であり、811百万円の減少となりました。主な原因は、前連結会計年度においては、投資有価証券の売却による収入が517百万円であったのに対し、当連結会計年度

は30百万円にとどまり、また連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出も、前連結会計年度は206百万円であったのに対し、当連結会計年度は844百万円に達したこと等によっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の現金流出額が3,128百万円、前連結会計年度の現金流出額が1,400百万円であり、1,727百万円の減少となっております。主な原因は、前連結会計年度において短期借入金の純減少額が10,500百万円であった一方、新株発行による収入が11,065百万円となっているのに対し、当連結会計年度においては、前連結会計年度ではなかった自己株式取得による支出が634百万円、配当金支払額が1,868百万円となっていること等によっております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は10,246百万円となっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	増減 は減)	増減比 (は減)
(資産の部)				
流動資産	40,466	37,197	3,269	8.1%
現金及び預金	7,518	4,945		
売掛金	562	669		
有価証券	5,403	5,301		
営業投資有価証券	11,417	12,818		
投資損失引当金	699	941		
営業出資金	11,790	11,065		
営業貸付金	574	1,850		
繰延税金資産	1,733	1,221		
その他	2,166	266		
固定資産	949	1,817	868	91.4%
有形固定資産	215	204		
無形固定資産	152	633		
投資その他の資産	581	979		
投資有価証券	150	490		
繰延税金資産	41	67		
その他	390	422		
繰延資産	121	77	44	36.5%
新株発行費	119	67		
社債発行費	2	9		
資産合計	41,537	39,092	2,445	5.9%

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	増減 (は減)	増減比 (は減)
(負債の部)				
流動負債	8,187	11,046	2,859	34.9%
短期借入金	2,000	2,000		
未払法人税等	255	970		
前受金	3,655	3,149		
その他	2,276	4,927		
固定負債	4,681	3,971	710	15.2%
社債	620	1,820		
長期借入金	4,000	2,000		
その他	61	151		
負債合計	12,869	15,018	2,148	16.7%
(少数株主持分)				
少数株主持分	228	451	222	97.6%
(資本の部)				
資本金	7,763	7,820	57	0.7%
資本準備金	9,298	9,356	58	0.6%
連結剰余金	10,690	6,856	3,833	35.9%
₁ 其他有価証券評価差額金		231	231	
₂ 為替換算調整勘定	689	457	232	33.7%
自己株式	1	636	634	
資本合計	28,440	23,622	4,817	16.9%
負債、少数株主持分及び資本合計	41,537	39,092	2,445	5.9%

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月 1日) 至 平成13年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月 1日) 至 平成14年 9月30日)	増減 (は減)	増減比 (は減)
売上高	20,891	12,842	8,048	38.5%
投資事業組合等管理収入	19,389	5,737		
営業投資有価証券売上高	433	4,206		
コンサルティング収入	840	312		
投資顧問収入	172	463		
販売用不動産売上高		2,061		
その他売上高	54	60		
売上原価	4,848	7,793	2,944	60.7%
営業投資有価証券売上原価	1,589	2,720		
投資損失引当金繰入額	1,001	919		
販売用不動産売上原価		1,468		
その他売上原価	2,257	2,684		
売上総利益	16,042	5,049	10,993	68.5%
販売費及び一般管理費	1,627	1,699	72	4.4%
営業利益	14,415	3,349	11,065	76.8%
営業外収益	696	122		
営業外費用	223	215		
経常利益	14,887	3,257	11,629	78.1%
特別利益	70	4		
特別損失	53	2,458		
税金等調整前当期純利益	14,905	803	14,101	94.6%
法人税、住民税及び事業税	8,333	1,690		
法人税等調整額	1,615	999		
少数株主利益又は損失()	22	46	69	
当期純利益又は純損失()	8,164	1,840	10,004	

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)	増減 (は減)
I 連結剰余金期首残高	2,525	10,690	8,164
II 連結剰余金減少高		1,993	1,993
1. 配当金		1,868	
2. 役員賞与		116	
3. 合併による剰余金減少高		9	
III 当期純利益又は純損失()	8,164	1,840	10,004
連結剰余金期末残高	10,690	6,856	3,833

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)	増減 (は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403	1,891	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	590	1,401	811
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	3,128	1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	37	163
現金及び現金同等物の増減額(減少)	461	2,675	2,214
現金及び現金同等物の期首残高	13,383	12,922	461
現金及び現金同等物の期末残高	12,922	10,246	2,675

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第3期 (平成13年9月30日現在)	第4期 (平成14年9月30日現在)	増減 (は減)	増減比 (は減)
(資産の部)				
流動資産	30,471	27,233	3,238	10.6%
現金及び預金	3,631	1,469		
売掛金	13	13		
有価証券	5,403	5,301		
営業投資有価証券	6,383	5,803		
投資損失引当金	131	195		
営業出資金	10,835	10,251		
営業貸付金	574	1,850		
前払費用	49	58		
繰延税金資産	764	893		
短期貸付金	1,233	1,732		
未収還付税金	1,613			
その他	102	55		
固定資産	8,086	9,901	1,815	22.5%
有形固定資産	197	151		
無形固定資産	90	88		
投資その他の資産	7,798	9,661		
関係会社株式	7,269	8,406		
投資有価証券		341		
長期前払費用	19	9		
繰延税金資産	250	625		
敷金保証金	257	279		
その他	2			
繰延資産	121	77	44	36.5%
資産合計	38,679	37,212	1,467	3.8%
(負債の部)				
流動負債	5,662	9,678	4,015	70.9%
短期借入金	2,000	2,000		
未払金	126	70		
未払法人税等	98	871		
前受金	3,353	2,714		
関係会社整理損失引当金		3,830		
その他	84	192		
固定負債	4,679	3,990	689	14.7%
社債	620	1,820		
長期借入金	4,000	2,000		
その他	59	169		
負債合計	10,342	13,669	3,326	32.2%
(資本の部)				
資本金	7,763	7,820	57	0.7%
資本準備金	9,298	9,356	58	0.6%
利益準備金		198	198	
その他の剰余金	11,275	6,732	4,542	40.3%
当期末処分利益	11,275	6,732		
その他有価証券評価差額金		71	71	
自己株式		636	636	
資本合計	28,337	23,543	4,794	16.9%
負債・資本合計	38,679	37,212	1,467	3.8%

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3期	第4期	増減 (は減)	増減比 (は減)
	(自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)		
売上高	5,557	8,502	2,945	53.0%
投資事業組合等管理収入	4,420	3,930		
営業投資有価証券売上高	134	4,171		
コンサルティング収入	831	203		
その他売上高	169	197		
売上原価	3,216	4,773	1,556	48.4%
営業投資有価証券売上原価	1,281	2,646		
投資損失引当金繰入額	442	696		
その他売上原価	1,493	1,430		
売上総利益	2,340	3,729	1,388	59.3%
販売費及び一般管理費	1,241	1,480	239	19.3%
営業利益	1,098	2,248	1,149	104.6%
営業外収益	9,064	914		
営業外費用	222	199		
経常利益	9,940	2,963	6,976	70.2%
特別利益		0		
特別損失	549	4,682		
税引前当期純利益又は純損失()	9,390	1,717	11,108	
法人税、住民税及び事業税	1,073	1,198		
法人税等調整額	877	556		
当期純利益又は純損失()	9,194	2,359	11,553	
前期繰越利益	2,081	9,092	7,011	336.8%
当期末処分利益	11,275	6,732	4,542	40.3%

(注 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。)

利益処分

(単位:百万円)

科 目	第3期	第4期
	(株主総会承認日) (平成13年12月19日)	(株主総会承認日) (平成14年12月19日)
当期末処分利益	11,275	6,732
利益処分額	2,183	313
利益準備金	198	
配当金(1株につき950円)	1,868	313
取締役賞与金	116	
次期繰越利益	9,092	6,419

(注 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。)

ベンチャーファンドの実績

ファンド管理業務の状況

2002年9月末現在

運用会社	ファンド名	簿価純資産 ¹⁾ (直近決算期末現在)	投資対象	投資先社数
ソフバンク・インベストメント㈱	ソフベン2号投資事業組合	89億円	米国インターネット関連企業等	39社
	ソフバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号-3号	1,149億円	国内インターネット関連企業等	389社
	ソフバンク・インターネットファンド	72億円	国内外インターネット関連企業等	59社
	ソフトバンクベンチャーズ㈱	218億円	米国インターネット関連企業等	24社
	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ㈱	52億円	CS放送・コンテンツを提供する事業及び企業等	20社
	SOFTECH INVESTMENT INVESTMENTS LIMITED	38億円	アジア地域のネットトランス対象企業	10社
	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	38億円	香港のテクノロジーベンチャー企業等	11)
	エスピーアイ・キャピタル㈱	47億円	国内外買収対象企業	3社
	企業再生ファンド一号 投資事業有限責任組合	104億円	国内外買収対象企業	
	小計	1,807億円		
エスピーアイ・アセット・マネジメント㈱	(契約資産等)	273億円		
	Softbank Bond & Private Equity Fund	123億円	国内外債券・株式	
	Softbank Bond & Private Equity Fund	124億円	国内外債券・株式	
	Softbank Bond & Private Equity Fund	1億円	国内外債券・株式	
	ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人	25億円	国内外買収対象企業及び上場新興企業等	
小計	273億円			
【計 約2,080億円】				【計 延544社】

¹⁾ 簿価純資産額は各ファンドの直近決算期(中間決算も含む)の仮決算に基づく金額であり、未監査であります。また、Applied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから、簿価純資産価値ではなく当初出資金を記載し、投資先社数は記載しております。 ²⁾ 544社はファンド間の重複投資先を含みます。
³⁾ 簿価純資産価値を含む出資約束手数であります。
⁴⁾ 2002年9月末現在の契約資産価値であります。 ⁵⁾ 2002年9月末現在の投資助言時簿価純資産残高であります。

当企業グループは、総額約1,807億円のベンチャーキャピタル/LBOファンドを運用しており、この豊富な運用資金から、アントレプレナーの夢の実現の為に「リスクキャピタル」を供給しています。投資先社数は延544社(ファンド間での重複を除いた社数は、343社)となっております。投資の対象は、主に国内外のIT関連の企業です。

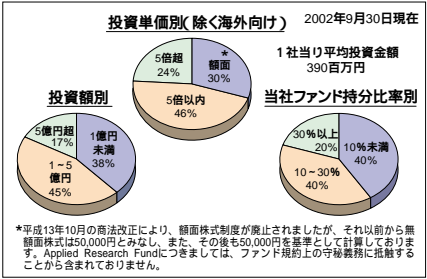
平成14年9月期の投資実績

2001年10月~2002年9月					
	日本	米国	アジア	その他	合計
投資社数(社)	43	2	2	1	48*
投資金額(億円)	246	4	2	3	255

* 合計投資社数のうち、新規投資は16社(46億円)、既存投資先への追加投資は32社(209億円)であります。

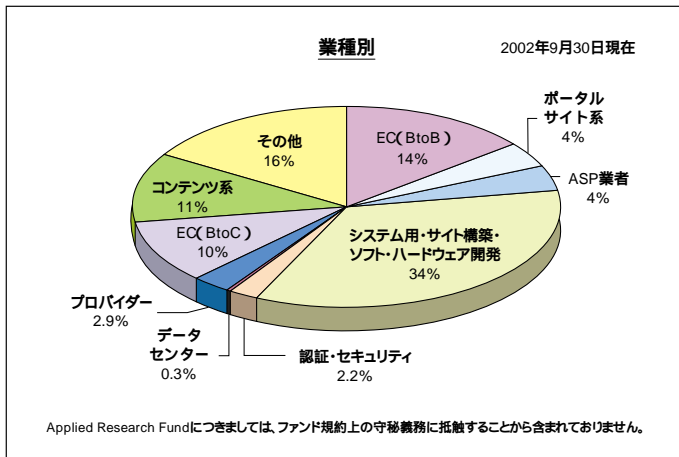
海外のファンド等につきましては、投資実行時の為替レートで円換算しております。
 Applied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから含まれておりません。

ポートフォリオの内容(1)



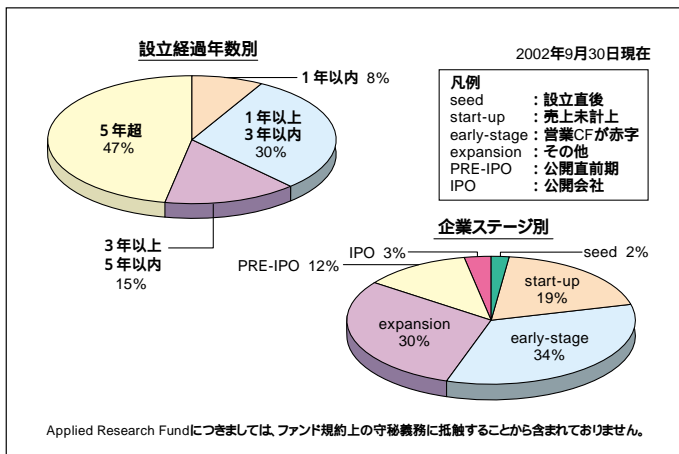
当期は、国内を中心にファンドから48社、約255億円の投資を実行することができました。2002年9月末現在ファンドから出資している企業のうち、3分の1の株式は額面で取得しており、額面から5倍以内の価格で取得した株式を合わせると全体の約4分の3になります。投資単価を抑えながら優良な企業への投資を行い、ファンドが良好なパフォーマンスをあげられるよう努めています。なお、1社当り平均投資金額は390百万円となっております。

ポートフォリオの内容（2）



投資先の業種に関しましては、今後の成長が期待されるIT産業に注力するとともに、IT産業内では、B2B、B2C、技術系等の企業に幅広く投資し、リスク分散を行っております。

ポートフォリオの内容（3）



投資先の状況に関しましては、設立5年以内の企業が2分の1強を占めております。当社はバランスの取れたポートフォリオの構築に注力するとともに、出資先企業同士あるいは出資先企業と大企業とのアライアンスなどを促進することによって出資先企業の企業価値を増大させ、ファンドパフォーマンスが向上できるように努めております。

会社概要

(平成14年9月30日現在)

社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社
英文表記 SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION
本社 〒105 - 0003 東京都港区西新橋一丁目10番2号
事業内容 ベンチャーキャピタルファンド等の運営・管理
を中心とした産業インキュベーション事業
設立 平成11年7月8日
資本金 78億2,051万6,455円
従業員数 138名(連結ベース)
役員構成 (平成14年12月19日現在)

代表取締役社長	北	尾	吉	孝
代表取締役副社長	澤	田	安	太郎
常務取締役	小	林	寿	之
常務取締役	高	松		豊
取締役	田	坂	広	志
取締役	松	村	高	男
取締役	八	田	吉	蔵
取締役	中	川		隆
取締役	川	島	克	哉
常勤監査役	渡	辺		進
監査役	平	林	謙	一
監査役	島	本	龍	次郎
監査役	藤	井	厚	司

株式の状況

(平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 1,319,013株

発行済株式総数 335,849.15株

(注)当営業年度中の増減は以下のとおりであります。

1. 平成13年11月20日付にて、1株を3株にする株式分割をいたしました。これにより株式数は219,835.56株増加いたしました。
2. 平成12年3月7日を払込期日として発行した第2回無担保新株引受権付社債の当営業年度における新株引受権の行使による新株発行は719.90株であります。
3. 平成12年3月7日を払込期日として発行した第3回無担保新株引受権付社債の当営業年度における新株引受権の行使による新株発行は5,375.91株であります。

株主数 12,814名

大株主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	株 218,902.00	% 65.2
北尾 吉孝	6,539.92	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,044.00	0.9
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,425.00	0.7
川島 克哉	1,949.93	0.6
日本証券金融株式会社	1,827.00	0.5
株式会社大和証券グループ本社	1,689.00	0.5

(注)1. 当社は平成14年9月30日現在自己株式を6,024.60株所有しており、上記大株主からは除外しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,044.00株
UFJ信託銀行株式会社	2,425.00株

株主メモ

決算期	毎年 9 月 30 日
定時株主総会	毎年 12 月
基準日	毎年 9 月 30 日
利益配当金	利益配当を実施する場合は、毎年 9 月 30 日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年 9 月 30 日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年 3 月 31 日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録質権者および毎年 3 月 31 日現在の最終の端株原簿に記載または記録された端株主にお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683 5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告掲載URL	http://www.sbinvestment.co.jp/ir/notice/